

## 平成 18 年度の財務諸表〔バランスシート(普通会計・市全体・連結)・ 行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書〕を作成しました

市の財政状況をより包括的にとらえ、市政の透明性の確保と説明責任を果たすため、①普通会計のバランスシート、②市の全特別会計を加えた「市全体のバランスシート(総務省基準)」、③土地開発公社などの出資団体を加えた市独自の「連結バランスシート」、④企業会計においてバランスシートと対を成す損益計算書の自治体版として「行政コスト計算書(総務省基準)」を作成しました。また、一会計年度における一般的な行政活動から得た資金の流れを見るための「キャッシュ・フロー計算書」も作成し、より多面的な財政分析を行いました。

### ○バランスシート(普通会計・市全体・連結)

従来の単年度の決算書では表わせなかった、これまでに建設された施設や購入した土地、その他借入金などの財務情報を、その資金の用途(資産)と資金の調達方法(負債及び正味資産)の両面からとらえた報告書がバランスシートです。

普通会計(全国共通の会計決算基準。平成18年度は一般会計(介護サービスに係る経費を除く。)と再開発事業特別会計)のバランスシートに4つの特別会計と普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えたものが市全体バランスシートです。

三鷹市全体でみると、下水道のインフラ資産の建設に、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われるため、負債の増加率が資産の増加率を上回っています。

市全体のバランスシートに地方自治法上、市が予算の執行に関する調査権等を有する外郭団体(土地開発公社及び市が資本金等の1/2以上を出資している法人、株式会社等)を加えたものが連結バランスシートです。広い意味で市全体の財政状況を表わしたものとなっています。

連結後の資産は2,554億円、負債が845億円、正味資産が1,709億円となっています。

### ○バランスシート(普通会計・市全体・連結)〔平成18年度〕 (平成19年3月31日現在)

(単位: 億円)							
借 方	普通会計	市全体	連結	貸 方	普通会計	市全体	連結
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1. 固定資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	2,044.5	2,227.6	2,325.7	(1) 地方債	415.5	518.3	648.7
(うち土地)	(1,426.7)	(1,449.2)	(1,542.4)	(2) 債務負担行為	0.0	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	0.0	8.7	8.8	(3) 退職給与引当金	139.3	147.1	148.5
固定資産合計	2,044.5	2,236.3	2,334.5	(4) その他	0.0	0.0	0.5
2. 投資等				固定負債合計	554.8	665.4	797.7
(1) 投資及び出資金	19.5	19.5	3.7	2. 流動負債			
(2) 貸付金	0.1	0.1	0.1	流動負債合計	38.4	43.5	47.0
(3) 基金	67.5	72.7	75.4	負債合計	593.2	708.9	844.7
(4) 基本財産	0.0	0.0	13.0	〔正味資産の部〕			
投資等合計	87.1	92.3	92.2	正味資産合計	1,604.0	1,706.6	1,709.3
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	46.2	53.4	58.3				
(2) 未収金	19.4	33.5	34.2				
(3) その他	0.0	0.0	34.8				
流動資産合計	65.6	86.9	127.3				
資産合計	2,197.2	2,415.5	2,554.0	負債・正味資産合計	2,197.2	2,415.5	2,554.0

○普通会計と市全体・連結バランスシートの数値比較〔平成18年度〕

(単位：千円)

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A	連結 C	倍率 C/A
資 産	241,547,948	257,082,746	1.06倍	255,399,450	1.06倍
負 債	70,892,298	84,556,459	1.19倍	84,466,063	1.19倍
正味資産	170,655,650	172,526,287	1.01倍	170,933,387	1.00倍

○行政コスト計算書

バランスシートが一定時点の資産、負債などの状況を表示する報告書であるのに対し、行政コスト計算書では、当該年度に実施された資産形成につながらない行政活動（人的サービスや給付サービスなど）にかかる費用（コスト）を表示しています。

特徴的なこととして、バランスシートの有形固定資産の割合が低い民生費・衛生費などが、行政コストの面からみると生活保護費やごみ収集委託などの人的・給付サービスの比重が大きいことから、高い割合を示しています。

○行政コスト計算書（普通会計）〔平成18年度〕

[行政コスト]

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：億円)

	総額	(構成比)	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
1 人にかかるコスト	105.0	(22.0%)	25.9	32.9	4.9	8.8	26.6	5.9
2 物にかかるコスト	133.0	(27.8%)	33.1	19.0	29.8	19.7	26.7	4.7
3 移転支出的なコスト	227.3	(47.6%)	9.3	162.3	10.5	13.2	7.3	24.7
4 その他のコスト	12.4	(2.6%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.4
行政コスト a	477.7	—	68.3	214.2	45.2	41.7	60.6	47.7
(構成比)	—	—	(14.3%)	(44.8%)	(9.5%)	(8.7%)	(12.7%)	(10.0%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	23.4	—	4.0	9.6	4.4	3.8	1.0	0.6
2 国庫（都）支出金 c	94.3	—	7.9	76.6	4.0	3.0	1.8	1.0
3 一般財源 d	390.2	—						
収入 (b+c+d) e	507.9	—						
4 正味資産国庫（都）支出金償却額 f	5.7	—						
5 期首一般財源等	1,366.8	—						
差引 (e+f-a) 一般財源等増減額	35.9	—						
6 期末一般財源等	1,402.7	—						

## ○キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは資金の増加、減少を意味し、一会計年度における資金の流れを表示したものをキャッシュ・フロー計算書といいます。この計算書を作成することにより、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）における資金調達の源泉とその使途が明確になり、自治体経営に関する情報を得ることができます。

平成17年度のキャッシュ・フローはプラスとなっていますが、不足となった資金については、歳計現金と財政調整基金で補います。

## ○キャッシュ・フロー計算書〔平成18年度〕

（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：億円）

区分	金額
1 行政活動によるキャッシュ・フロー	133.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△91.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△28.7
4 現金及び現金同等物の増減額（1～3の増減）	13.2
5 現金及び現金同等物の繰越残高	33.0
6 現金及び現金同等物の年度末残高	46.2
	（内訳）
	財政調整基金 26.3
	歳計現金 19.9